

平成22年度

由利本荘市予算の概要

1. 経済情勢と国の予算編成方針	1
2. 本市の財政状況	1
3. 予算の概要	2
4. 一般会計予算について	3
(1) 歳入	
① 自主財源	3
② 依存財源	4
(2) 歳出	
① 義務的経費	6
② 投資的経費	6
③ 新規ソフト事業	7
5. 特別会計・企業会計予算の概要	8
◎ 一般会計・特別会計・企業会計を合わせた予算総額	10
(作表) 平成22年度由利本荘市一般会計予算概要	11
1. 歳入	11
2. 歳出(目的別内訳)	12
3. 歳出(性質別内訳)	13
(作表) 由利本荘市特別会計・企業会計予算概要	14
由利本荘市重点施策(主要事業)	15

平成22年度 由利本荘市当初予算の概要

1. 経済情勢と国の予算編成方針

世界の金融資本市場の危機を契機に落ち込んだ日本経済は、企業収益の急激な悪化による失業率が高水準で推移するなど依然、厳しい状況が続いている。

このような厳しい経済、雇用情勢の中で政府は予算編成にあたって

- ①「コンクリートから人へ」②「新しい公共」③「未来への責任」④「地域主権」⑤「経済成長と財政規律の両立」

という基本理念にたち、人のいのちを大切にし国民の生活を守る政治を行い、国民の豊かさに力点を置いた経済社会への転換をめざしている。

一方、地方財政は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が落ち込む中、社会保障関係費の自然増や公債費が高水準で推移すること等により、定数削減や人事院勧告に伴い給与関係経費が大幅に減少してもなお、財源不足が過去最大規模に拡大すると見込まれている。

こうした状況を踏まえ、国では財源の確保、事業効果を含めた事業・制度の見直しを行いながら、子育て、雇用、環境、科学・技術に特に重点をおき、厳しい地方財政・地域経済に配慮し、地方交付税に「地域活性化・雇用等臨時特例費」等の特別加算や「臨時財政対策債」の拡大等の支援策を示している。

2. 本市の財政状況

平成20年度決算で、市債残高がやや減少し、財政調整基金残高が増加に転じたほか、合併後初めて実質単年度収支が黒字となり、当該年度の歳入で歳出を賄うという“身の丈にあった財政運営”を実践することができた。

しかし、財政健全化判断比率は、将来負担比率が223.5%で県内ワーストワンであり、実質公債費比率が1.3%アップの20.9%まで上昇している。基準値18%のクリアは平成28年度であり、加えて平成27年度からは普通交付税の合併算定替えが毎年2割ずつ削減され平成32年度には加算分が廃止されることから、22年度以降においても、行政改革大綱、公債費負担適正化計画に沿った財政運営を堅持しなければならない。

3. 予算の概要

本市の平成22年度予算編成では、景気低迷により落ち込んだ市税収入など一般財源減収分を、国が示した伸率どおりに臨時財政対策債で対応したほか、雇用創出推進基金、定住自立圏創造基金の運用、県の少子化対策包括交付金、雇用対策では、県のふるさと雇用再生臨時対策基金事業費補助金・緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助金等の財源を最大限活用しながら、総合発展計画予定事業に加え、「地域」、「景気」、「雇用」、「産業」、「観光」、「福祉」、「環境」、「防災」、「教育」をポイントに地域経済の活性化、住民の安全・安心の確保を最重点に編成した。

また、国の平成21年度第一次、二次補正予算で措置された経済危機対策、公共投資臨時交付金、きめ細かな臨時交付金事業との連携を図りながら切れ目のない事業執行により早期の地域活力回復に努める。

平成22年度の重点施策（主要事業）は、15ページ以降に掲載のとおりであるが、厳しい財政状況の中にあって尚一層市民の理解と協力をいただき、公平そして受益と負担を念頭に、活力と安心のバランスのとれた自治の実現に努め、由利本荘市の均衡ある発展を目指していくものである。

4. 一般会計予算について

(注：％表示は前年度比率である。)

平成22年度一般会計の予算総額は、473億8千万円となり、前年度に比較し、35億4千万円、8.1%の増となった。

表1 予算規模の推移（当初予算比較）

(単位：千円、％)

年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
予算額	49,430,000	51,470,000	47,070,000	43,840,000	47,380,000
伸び率	△3.3	4.1	△8.5	△6.9	8.1

(1) 歳入

①自主財源 2.2% 2億3,297万9千円の減 104億7,795万円

自主財源の根幹である市税については、個人市民税が2億1,200万円の減、法人市民税が約3,600万円の減、たばこ税が3,400万円の減などで、市税全体では、2.8%、約2億1,900万円減の76億7,680万1千円となった。

分担金、負担金については、移動通信鉄塔の事業者分担金の約1,000万円減、保育所入所者負担金の約5,400万円増などで、13.1%増となる4億2,649万2千円となった。

使用料及び手数料では、烏海診療所の医薬分業化に伴う診療所使用料の約5,300万円減など7.5%減の7億8,754万1千円となった。

財産収入は、清掃事業所の物品売払収入約3,700万円の減など24.5%の減となる1億7,871万3千円を見込んだ。

繰入金については、財政調整基金繰入金が1億6,000万円の減、地域雇用創出推進基金繰入金が約1億8,400万円の増、定住自立圏創造基金繰入金が約5,400万円の増などで、50.0%の増となる2億8,155万9千円となった。自主財源総額では、2.2%の減となる104億7,795万円であり、自主財源比率は、前年度の24.4%から22.1%に低下した。

②依存財源 11.4% 37億7,297万9千円の増 369億205万円

地方譲与税は、自動車重量譲与税の5,100万円の減などで、9.3%減の6億円となり、交付金についても地方消費税交付金、自動車取得税交付金の減などにより12.0%減の9億5,370万円を見込んだ。

また、地方交付税については、基本算定経費を4%増で見積り、一昨年創設された地方再生対策費を実績ベースで同額見込んだほか、新規に別枠で措置された地域活性化雇用等臨時特例費についても県の試算数値どおり予算化した結果、約1億8,800万円減(△1.0%)となる185億2,850万7千円を見込んだところである。

国県支出金は、新設の子ども手当負担金が約7億5,200万円の皆増、生活保護費負担金が約1億3,500万円の増、まちづくり交付金が約5億8,900万円の増、ふるさと・緊急雇用に係る県補助金が約3億円の増となった一方で、県合併特例交付金(3億2,000万円)が終了し、合計では22.4%、15億8,200万円ほどの増となる86億3,514万3千円を見込んだ。

市債のうち合併特例債は、まちづくり交付金事業、区画整理事業、統合家畜市場整備事業など6事業に46億7,550万円を見込んだ。

過疎債については、児童福祉施設整備事業や道路改良事業及び消防施設整備事業、除雪機械、スクールバス購入事業などに1億5,570万円を見込んだ。

また、交付税振替財源である臨時財政対策債は、国の地方財政対策方針に沿ってほぼ満額の50.7%、9億7,900万円ほど増の29億1,080万円を見込み、市債総額では、前年度当初比較で45.8%、25億6,900万円ほど増の81億8,470万円とした。

表2 主な市債の推移

(単位：千円)

市債名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
合併特例債	3,871,900	4,639,600	3,499,000	4,989,300	4,675,500
過疎債	1,135,800	1,281,900	441,300	858,300	155,700
臨時財政対策債	1,464,100	1,327,900	1,243,700	1,930,300	2,910,800

※平成18・19・20年度は決算額、平成21年度は年度末見込み額・平成22年度は予算額

(平成22年度末 合併特例債充当累計額(予定額) 24,403,600千円)

なお、平成22年度末決算時における市債残高見込みは、788億円ほどになる一方、財政調整基金をはじめとする基金残高は51億円程度と見込んだ。

(2) 歳出

投資的経費は、後年度の公債費負担適正化と財政の健全化に向け、総合発展計画の主要事業を基本に予算計上した。

また、経常的な事務事業については、引き続き節減に努めながら地域、景気、雇用、環境、福祉など市の活性化と市民生活の安全・安心の確保に配慮した新規ソフト事業を積極的に予算化している。

歳出総額では、文化複合施設建設工事の本格化、子ども手当の新設、地域づくり推進事業等の新規ソフト事業により8.1%の増となった。

①義務的経費 2.4% 5億4,320万円の増 234億6,907万1千円

人件費では、職員数の減、人事院勧告に伴う減や特別職給与の削減、秋田県職員互助会負担金の皆減などにより、5.0%、4億5,300万円ほど減の86億9,379万円となった。

扶助費は、障害者自立支援費、生活保護費の増加に加え、子ども手当の創設により22.4%、11億5,200万円ほど増の63億166万5千円となった。

公債費では、長期債元利償還金が4,300万円増大したが、公的資金繰上償還額2億3,900万円の減により、全体では、1.8%、1億5,600万円程減の84億7,361万6千円となった。

②投資的経費 35.4% 23億444万1千円の増 88億1,490万3千円

普通建設事業については、新規事業として、岩谷児童館改築事業に1億953万3千円、介護福祉施設整備事業補助金1億500万円、民間保育園改築事業費補助金に1億2,819万7千円、統合家畜市場整備事業補助金に3億5,000万円、住宅リフォーム補助金に5,000万円を計上した。

また、地域水産物供給基盤整備事業では、21年度の国の一次補正により前倒し実施したことから前年当初より2億円減の2億円となっている。

市有林管理事業では、市内全域の下刈り、枝打ち、間伐経費として1億9,168万2千円を計上した。

本荘中央地区土地区画整理事業では、建物移転補償費の減により5億7,700万円ほど減の2億7,364万2千円となった。

地域活力基盤創造交付金事業のうち、各地域の道路補修と道路改良事業に2億7,562万9千円、長寿命化に向けた橋梁点検に3,053万円計上したほか、由利橋架け替え事業は、本橋の本格着手により、4億6,000万円ほど増の9億8,603万7千円となった。まちづくり交付金事業は、文化複合施設建設工事の最終年度にあたり、32億5,300万円ほど増の51億9,470万1千円とし、普通建設事業総額では、前年度比、35.5%、23億400万円ほど増となる87億9,968万3千円となった。

また、災害復旧費では、林道及び公共土木施設災害への対応として1,522万円を計上した。

③新規ソフト事業

本年度は、地域の活性化、雇用、経済、環境対策、福祉の充実、産業振興等を図るため、新規事業を予算化した。

まず、地域づくり推進事業として、各地域独自の特色ある事業の企画に対する地域枠予算2,400万円を計上しているほか、子宮頸がん予防ワクチン接種助成事業として300万円、太陽光発電システム設置費補助などの地球温暖化対策に754万7千円、新畑作振興基金設置に3,170万8千円、転作支援事業に2,050万円、若年者職業スキル習得研修事業に750万円などを計上している。

そのほか、基金を活用した定住自立圏推進事業、地域雇用創出推進事業については、それぞれ8,754万1千円、1億8,350万5千円を予算化し、ハード、ソフト両面の各種事業を展開する。

さらに、県補助金を活用し、ふるさと雇用、緊急雇用事業として市の雇用と業者委託の合計で3億円ほどの雇用を見込んだ。

5. 特別会計・企業会計予算の概要

①国民健康保険特別会計

保険給付費等の増により、2.5%、2億3,000万円ほどの増で、93億9,752万3千円とした。

②老人保健特別会計

後期高齢者医療制度への移行に伴う医療給付費の減により、94.3%、4,900万円ほど減の296万7千円とした。

③後期高齢者医療特別会計

低所得者及び被扶養者への負担軽減に伴う保険料収入の減などにより3.2%、2,500万円ほど減の7億5,844万2千円とした。

④休日応急診療所運営特別会計

医療事務レセプトチェックシステム導入費や新型インフルエンザ等患者数の増により73.8%、700万円ほど増の1,607万5千円とした。

⑤情報センター特別会計

エリア拡大に伴う管理費と公債費の増により、6.8%、2,000万円ほど増の3億795万3千円とした。

⑥地域情報化事業特別会計

テレビ共同受信施設費、消費税の減などにより、3.6%、500万円ほど減の1億2,529万6千円とした。

⑦奨学資金特別会計

基金積立金の減により、19.4%、1,700万円ほど減の7,197万8千円とした。

⑧介護サービス特別会計

東光苑の大規模改修事業実施により、28.6%、2億1,200万円ほど増の9億5,534万1千円とした。

⑨下水道事業特別会計

岩谷処理区事業の終了と借換債の減により、15.6%、4億7,500万円ほど減の25億6,805万5千円とした。

⑩集落排水事業特別会計

小友第三地区、葛岡新田地区、大琴地区事業の終了と借換債の減により33.8%、12億200万円ほど減の23億5,314万8千円とした。

⑪簡易水道事業特別会計

亀田地区統合簡易水道施設整備事業の増により、3.9%、4,600万円ほど増の12億2,185万2千円とした。

⑫スキー場運営特別会計

矢島スキー場リフト整備に係る元金償還開始による公債費の増などにより27.9%、3,300万円ほど増の1億5,310万9千円とした。

⑬小友・北内越・松ヶ崎財産区特別会計

三財産区の予算額合計は、前年度とほぼ同額の276万1千円とした。

これら15特別会計の予算総額は、179億3,450万円となり、前年度と比較し6.5%、12億4,100万円ほどの減となった。

⑮企業会計

水道事業会計は、葛法地内高度浄水場の建設による建設改良費の増により、18.8%、4億8500万円ほど増の30億7,143万9千円とした。

ガス事業会計は、LNGサテライト設備増設工事の完了による建設改良費の減など、29.4%、6億700万円ほど減の14億6,060万6千円となり、企業会計の総額は、45億3,204万5千円で、前年度比、2.6%、1億2,300万円ほどの減となっている。

◎一般会計・特別会計・企業会計を合わせた予算総額

表3 平成22年度予算総額

(単位：千円 %)

会計名	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
一般会計	47,380,000	43,840,000	3,540,000	8.1
特別会計	17,934,500	19,175,258	△1,240,758	△6.5
企業会計	4,532,045	4,654,638	△122,593	△2.6
計	69,846,545	67,669,896	2,176,649	3.2

なお、主要事業の概要については、別添資料のとおりであるが事業及び財源を精査し、計上したものである。

平成22年度 由利本荘市一般会計予算概要

1. 歳入

(単位:千円 %)

区 分		平成22年度		平成21年度		比較増減		増減率
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	C/B
自主財源	市 税	7,676,801	16.2	7,896,102	18.0	△ 219,301		△ 2.8
	分担金・負担金	426,492	0.9	376,972	0.9	49,520		13.1
	使用料・手数料	787,541	1.6	851,153	1.9	△ 63,612		△ 7.5
	財産収入	178,713	0.4	236,620	0.5	△ 57,907		△ 24.5
	繰入金	281,559	0.6	187,721	0.4	93,838		50.0
	諸収入等	1,126,844	2.4	1,162,361	2.7	△ 35,517		△ 3.1
	小 計	10,477,950	22.1	10,710,929	24.4	△ 232,979		△ 2.2
依存財源	地方譲与税	600,000	1.3	661,400	1.5	△ 61,400		△ 9.3
	交付金	953,700	2.0	1,083,554	2.5	△ 129,854		△ 12.0
	地方交付税	18,528,507	39.1	18,716,072	42.7	△ 187,565		△ 1.0
	国県支出金	8,635,143	18.2	7,052,745	16.1	1,582,398		22.4
	市 債	8,184,700	17.3	5,615,300	12.8	2,569,400		45.8
	小 計	36,902,050	77.9	33,129,071	75.6	3,772,979		11.4
合 計		47,380,000	100.0	43,840,000	100.0	3,540,000		8.1

(構成比:端数処理のため、合計が一致しない場合もある。)

2. 歳出（目的別内訳）

（単位：千円 %）

款	平成22年度		平成21年度		比較増減 A-B C	増減率 C/B	本年度予算額の財源内訳			
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比			特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	252,918	0.5	271,563	0.6	△ 18,645	△ 6.9	0	0	0	252,918
2 総務費	4,550,337	9.6	5,463,068	12.5	△ 912,731	△ 16.7	314,131	0	100,052	4,136,154
3 民生費	11,522,133	24.3	10,001,042	22.8	1,521,091	15.2	5,045,168	66,900	610,348	5,799,717
4 衛生費	2,985,417	6.3	2,956,287	6.7	29,130	1.0	58,895	47,100	571,340	2,308,082
5 労働費	125,910	0.3	126,543	0.3	△ 633	△ 0.5	0	0	100,271	25,639
6 農林水産業費	3,617,013	7.6	3,047,602	7.0	569,411	18.7	941,662	450,300	157,811	2,067,240
7 商工費	1,449,423	3.1	1,113,844	2.5	335,579	30.1	122,125	0	170,765	1,156,533
8 土木費	9,447,821	19.9	6,549,697	14.9	2,898,124	44.2	2,039,632	4,636,600	18,153	2,753,436
9 消防費	1,595,108	3.4	1,747,816	4.0	△ 152,708	△ 8.7	11,526	65,200	19,921	1,498,461
10 教育費	3,127,731	6.6	3,654,559	8.3	△ 526,828	△ 14.4	102,004	7,800	88,822	2,929,105
11 災害復旧費	15,520	0.0	14,770	0.0	750	5.1	0	0	0	15,520
12 公債費	8,473,616	17.9	8,629,724	19.7	△ 156,108	△ 1.8	0	0	72,806	8,400,810
13 諸支出金	167,053	0.4	199,085	0.5	△ 32,032	△ 16.1	0	0	5,000	162,053
14 予備費	50,000	0.1	64,400	0.2	△ 14,400	△ 22.4	0	0	0	50,000
合計	47,380,000	100.0	43,840,000	100.0	3,540,000	8.1	8,635,143	5,273,900	1,915,289	31,555,668

（構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合もある。）

3. 歳出（性質別内訳）

（単位：千円 %）

区 分		平成22年度		平成21年度		比較増減		増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	
義務的経費		23,469,071	49.5	22,925,871	52.3	543,200		2.4
内 訳	人件費	8,693,790	18.3	9,146,978	20.9	△ 453,188		△ 5.0
	扶助費	6,301,665	13.3	5,149,169	11.7	1,152,496		22.4
	公債費	8,473,616	17.9	8,629,724	19.7	△ 156,108		△ 1.8
投資的経費		8,814,903	18.6	6,510,462	14.9	2,304,441		35.4
内 訳	普通建設事業	8,799,683	18.6	6,495,692	14.8	2,303,991		35.5
	うち 補助事業	6,535,042	13.8	2,446,505	5.6	4,088,537		167.1
	うち 単独事業	2,264,641	4.8	4,049,187	9.2	△ 1,784,546		△ 44.1
	災害復旧費	15,220	0.0	14,770	0.0	450		3.0
その他		15,096,026	31.9	14,403,667	32.9	692,359		4.8
内 訳	物件費	6,296,142	13.3	5,666,651	12.9	629,491		11.1
	維持補修費	343,392	0.7	290,200	0.7	53,192		18.3
	補助費等	3,177,675	6.7	2,854,530	6.5	323,145		11.3
	貸付金	171,000	0.4	159,000	0.4	12,000		7.5
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0		0.0
	積立金	13,054	0.0	427,670	1.0	△ 414,616		△ 96.9
	繰出金	5,044,763	10.7	4,941,216	11.3	103,547		2.1
	予備費	50,000	0.1	64,400	0.2	△ 14,400		△ 22.4
合計		47,380,000	100.0	43,840,000	100.0	3,540,000		8.1

（構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合もある。）

平成22年度 由利本荘市特別会計・企業会計予算概要

(単位:千円 %)

会 計 名	H22当初予算額 A	H21当初予算額 B	比 較 増 減 A-B C	増 減 率 C/B
国 民 健 康 保 険	9,397,523	9,167,474	230,049	2.5
老 人 保 健	2,967	52,450	△ 49,483	△ 94.3
後 期 高 齢 者 医 療	758,442	783,279	△ 24,837	△ 3.2
休 日 応 急 診 療 所 運 営	16,075	9,251	6,824	73.8
情 報 セ ン タ ー	307,953	288,286	19,667	6.8
地 域 情 報 化 事 業	125,296	130,004	△ 4,708	△ 3.6
奨 学 資 金	71,978	89,266	△ 17,288	△ 19.4
介 護 サ ー ビ ス	955,341	742,925	212,416	28.6
下 水 道 事 業	2,568,055	3,042,644	△ 474,589	△ 15.6
集 落 排 水 事 業	2,353,148	3,555,031	△ 1,201,883	△ 33.8
簡 易 水 道 事 業	1,221,852	1,176,261	45,591	3.9
休 養 宿 泊 施 設 運 営	0	15,994	△ 15,994	△ 100.0
ス キ ー 場 運 営	153,109	119,682	33,427	27.9
小 友 財 産 区	1,829	1,829	0	0.0
北 内 越 財 産 区	16	16	0	0.0
松 ケ 崎 財 産 区	916	866	50	5.8
小 計	17,934,500	19,175,258	△ 1,240,758	△ 6.5
水 道 事 業	3,071,439	2,586,349	485,090	18.8
ガ ス 事 業	1,460,606	2,068,289	△ 607,683	△ 29.4
小 計	4,532,045	4,654,638	△ 122,593	△ 2.6
合 計	22,466,545	23,829,896	△ 1,363,351	△ 5.7

平成22年度 由利本荘市重点施策（主要事業）

I 地域に開かれた住民自治のまちづくり

主要事業名（名称）	事業費 （千円）	事業内容	所管課
住民自治活動支援交付金事業	17,797	地域振興と住民福祉の向上に資することを目的とする町内会・自治会等住民自治組織活動への支援	企画調整課
地域づくり推進事業	24,000	地域協議会からの事業提案により、地域の特色あるソフト事業を推進し、地域の活力増進と創出を図る	企画調整課
活性化事業補助金	1,000	市政に連携し、自らが企画・実施する地域振興活動に取り組む団体への補助金	企画調整課
集会施設建設費等補助事業	6,901	住民自治の振興と福祉の向上を積極的に推進するため、町内会や自治会等が所有する集会施設の建設費等に対する補助金	企画調整課
広報発行事業	26,196	広報ゆりほんじょうの発行 毎月1日、15日 30,700部	広報広聴課
市勢要覧発行事業	3,000	市勢要覧の発行 3,000部	広報広聴課

II 活力とにぎわいのあるまちづくり

主要事業名（名称）	事業費 （千円）	事業内容	所管課
“今こそチャレンジ” 農業夢プラン応援事業	37,068	協調助成分：組織経営体13,897千円、個別経営体15,671千円、【地域雇用創出推進基金事業】高上特例3,500千円、安定対策分：4,000千円	農業水産課
高品質・良食味米生産体制強化事業	15,000	大地の息吹等の土壌改良資材投入を支援して、高品質良食味米の生産を推進する	農業水産課
転作支援事業（新規）	20,500	国の制度変更により、転作補助金の減額があり、激変緩和措置を講じるものである	農業水産課
就農者等支援事業 【少子化対策包括交付金事業】	2,700	市内の新規就農者や肉用牛経営に取り組む農業後継者に定額の支援を行う	農業水産課
畑作振興基金事業（新規）	31,708	本市の畑作振興を図るため、基金を造成する	農業水産課
中山間地域等直接支払事業	526,955	中山間地域等の条件不利農地の維持保全 急傾斜 945.7ha 緩傾斜 4,425.0ha	農業水産課
中山間地域等直接支払調査事業（新規）	20,000	第3期対策となる中山間地域等直接支払事業への円滑な移行に向けた調査。面積3,619ha	農業水産課
地域人材力育成事業（農村集落元気づくり事業） 【定住自立圏構想推進事業】	6,100	地域資源調査後の地域が自ら実践する計画策定を国際教養大学と連携して支援。計画策定対象9集落以内、新規調査2集落以内	農業水産課
地域ブランド確立推進事業 【定住自立圏構想推進事業】	2,400	地域イメージの向上や産地ブランドの形成を目指すため、品目毎の生産組織への支援を行うもの	農業水産課
“あなたもチャレンジ” 新農村生活創造サポート事業【地域雇用創出基金事業】	13,000	地域資源の有効活用により農家所得の向上等を目指す。農家民宿、加工施設、特産品開発に係る経費を助成する	農業水産課
食料・農業・農村基本条例策定事業（新規）	100	食料・農業・農村基本条例策定	農業水産課
秋田県園芸作物価格補償事業負担金	2,000	りんどうを新たな対象品目とする	農業水産課

主要事業名（名称）	事業費 （千円）	事業内容	所管課
J A秋田しんせい地区活性化計画事業 （新規）	68,512	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用した豚肥育施設の整備（事業実施主体：J A秋田しんせい）	農業水産課
統合家畜市場整備事業（新規）	350,000	秋田県統合家畜市場の整備に係る支援（事業実施主体：J A秋田しんせい）	農業水産課
優良雌牛保留対策事業	4,500	優良雌牛の増頭対策（繁殖牛） 30千円/頭×150頭	農業水産課
“今こそチャレンジ” 農業夢プラン応援事業 （畜産）	17,000	繁殖用雌牛 187.5千円×20頭 【雇用創出推進基金事業】 特例嵩上750千円 牛舎整備（2棟）12,500千円	農業水産課
農業経営緊急安定対策事業 【地域雇用創出推進基金事業】	11,000	繁殖用雌牛導入 50頭、草地整備 10ha 堆肥散布機等（市単独）	農業水産課
草地林地一体的利用総合整備事業（新規）	630	農業公社が実施主体となる草地整備、造成事業の個人負担に対する補助	農業水産課
地域水産物供給基盤整備事業	200,000	道川漁港 北防波堤（新設） L = 4 5 m	農業水産課
漁港施設機能強化事業（新規）	20,000	西目漁港 護岸（改良） L = 3 6 m 護岸・防波堤基本設計、実施設計委託 1 式	農業水産課
民有林造林促進事業	35,000	民有林の造林事業へ支援し林業経営の振興を図る 【雇用創出推進基金事業】 20,000千円	林政課
森林整備地域活動支援交付金事業	103,630	森林の多面的機能の発揮を図るため、森林所有者への地域活動を支援するための交付金制度	林政課
水と緑の森づくり税事業	4,489	（東由利・西目地域） 木柵整備工事・歩道整備・植樹祭	林政課
市有林管理事業	191,682	下刈 17.11ha 枝打 175.41ha 間伐 789ha 【雇用創出推進基金事業】 30,000千円	林政課
県営ため池等整備事業	10,921	ため池改修 由利地域 1、大内地域 2、東由利地域 1 ヶ所	農村整備課
県営農業水利施設保全対策事業	1,420	（由利地域） 滝沢地区 頭首工水叩き補修	農村整備課
基盤整備促進事業	34,010	（大内地域） 中館地区 揚水機更新 φ250×30Kw	農村整備課
土地改良施設維持管理適正化事業	420	（鳥海地域） 下直根地区 幹線水路改修	農村整備課
農地・水・農村環境保全向上活動支援事業	27,818	共同活動支援	農村整備課
（社）由利本荘市シルバー人材センター運営補助事業	15,700	高齢者の就業機会の拡大や就労支援のためのシルバー人材センター運営補助事業	商工振興課
勤労者金融対策事業	100,000	勤労者融資への支援としての東北労働金庫本荘支店への預託金	商工振興課
由利本荘市商工会運営補助事業	30,000	商工会の効率的な運営と商工業振興を図る	商工振興課
由利本荘市商工会消費拡大補助事業	10,000	年 2 回、商工会商品券に 1 0 % のプレミアム分を補助し、消費拡大を図る	商工振興課
中小企業融資あっせん資金事業	48,289	中小企業等融資あっせん事業への利子及び保証料補給により、中小企業の経営安定及び振興発展に資する	商工振興課

主要事業名 (名称)	事業費 (千円)	事業内容	所管課
生活バス路線等維持事業	171,895	生活バス路線の運行に要する経費を補助し地域交通の確保を図る	商工振興課
由利高原鉄道運営補助事業	30,841	鳥海山ろく線維持のため由利高原鉄道への補助により、運営の安定と地域交通の確保を図る	商工振興課
交通結節拠点機能向上調査事業 (新規) 【定住自立圏構想推進事業】	3,486	地域公共交通の結節拠点であるJR羽後本荘駅のバリアフリー化等の調査経費	商工振興課
職業訓練センター管理運営事業	10,421	地域における職業訓練の推進と技能者育成を図る	商工振興課
緊急就職支援研修事業 【地域雇用創出推進基金事業】	6,187	離職者等の就職の一助となるようIT訓練を行うことにより就業支援を図る	商工振興課
若年者職業スキル習得研修事業 (新規)	7,500	高卒就職未内定者等に職場研修を通じて必要なスキルを身につけさせ正式な就職を支援する	商工振興課
新規雇用奨励助成事業 【少子化対策包括交付金事業】 【地域雇用創出推進基金事業】	30,000	新卒採用 (常時雇用) した企業へ助成することにより雇用機会の拡大と雇用環境の安定を図る	商工振興課
介護福祉キャリア転換支援助成事業 (新規) 【地域雇用創出推進基金事業】	1,500	訪問介護員資格取得に係る受講料の助成により介護分野への就業支援を図る	商工振興課
秋田県ふるさと雇用再生臨時対策基金事業	129,199	厳しい雇用失業情勢にかんがみ、地域の雇用再生のため、地域の求職者等の雇用機会を創出する	各課
秋田県緊急雇用創出臨時対策基金事業	170,910	厳しい雇用失業情勢にかんがみ、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する	各課
雇用奨励金 【地域雇用創出推進基金事業】	3,500	由利本荘市市場等立地促進条例に基づき、新規雇用者を雇用した事業者への雇用奨励金	企業誘致課
由利本荘市観光協会補助事業	22,640	観光協会活動費及び実施事業の支援	観光振興課
イベント開催補助事業	6,500	市民団体が実施する各種観光関連イベントの支援	観光振興課
観光誘導看板設置事業 【定住自立圏構想推進事業】	8,395	誘客を図るための誘導看板を4箇所を設置 (釜が台、花立、象潟、大内)	観光振興課
鳥海山を核とした観光振興事業 【定住自立圏構想推進事業】	10,652	観光ガイドブック (日本語・外国語)・観光ポスター制作、観光の魅力発掘フォーラム開催等	観光振興課

Ⅲ 健やかさとやさしさあふれる健康福祉のまちづくり

主要事業名 (名称)	事業費 (千円)	事業内容	所管課
病院群輪番制病院運営事業 【定住自立圏構想推進事業】	19,655	病院群輪番制病院運営事業分担金	健康管理課
鳥海地区巡回診療所開設事業 (新規) 【定住自立圏構想推進事業】	702	鳥海地域内の巡回診療所開設費	健康管理課
看護学校運営費補助事業	2,000	由利本荘看護学校運営費助成	健康管理課
産科医等確保支援事業費助成事業	2,870	産科医等確保支援事業費助成	健康管理課
心の健康づくり事業	1,158	心の健康づくり・自殺予防対策事業	健康管理課

主要事業名 (名称)	事業費 (千円)	事業内容	所管課	
電話健康相談事業 【地域自殺対策緊急強化基金事業】	5,573	24時間電話健康相談「由利本荘健康ホットライン」の開設	健康管理課	
自殺予防団体活動支援事業 【地域自殺対策緊急強化基金事業】	318	自殺予防団体活動支援	健康管理課	
母子保健事業	70,103	妊婦健診助成・乳幼児健診・乳児歯科健診・不妊治療費助成他	健康管理課	
住民検診事業	50,250	健康診査・胸部総合検診・各種がん検診他	健康管理課	
女性特有のがん検診推進事業	9,407	女性特有のがん検診として、子宮頸がん・乳がん検診	健康管理課	
感染症予防事業	84,852	乳幼児予防接種・13歳18歳MR(麻しん・風しん)予防接種・高齢者インフルエンザ予防接種助成	健康管理課	
子宮頸がん予防ワクチン接種料助成事業 (新規) 【少子化対策包括交付金事業】	3,000	子宮頸がん予防ワクチン接種助成	健康管理課	
休日応急診療所運営事業	16,075	受託施設休日応急診療所運営事業(特別会計)	健康管理課	
障害者自立支援事業	介護給付・施設訓練等給付事業	881,648	障害者自立支援法による障害福祉サービス給付を行う	福祉支援課
	補装具給付事業	14,300	身体障害者の失われた身体機能を補うため、補装具の交付及び修理を行う	福祉支援課
	更生医療給付費	28,640	身体の機能障害を軽減又は改善するため、医療を給付する(人工透析等)	福祉支援課
	日常生活用具給付事業	17,532	身体障害者に対し日常生活用具を給付する	福祉支援課
	相談支援事業	11,000	障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、その他必要な支援を行う	福祉支援課
	養護学校児童生徒放課後生活支援事業 (新規)	2,320	養護学校高等部の生徒を対象とする放課後生活支援事業	福祉支援課
	日中一時支援事業	1,767	障害者(児)の日中における活動の場を確保し、家族の就労支援、一時的な休息を確保する 低所得者を対象に食事提供時の食費加算を給付(新規)	福祉支援課
	地域活動支援センター事業	22,224	地域活動支援センターに通所する障害者に対して、創造的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流を図る	福祉支援課
	地域活動支援センター事業(新規)	14,740	重度障害者を対象とする地域活動支援センター事業	福祉支援課
生活保護費	1,094,849	生活困窮者に対して必要な保護を行うことにより、自立を促進する	福祉支援課	
次世代育成支援対策協議会事業	42	「次世代育成支援行動計画」の推進に当たり進行管理や見直し等について市民の意見を反映させるための事業	子育て支援課	
放課後児童対策事業	55,186	小学校低学年児童を預る学童保育に要する経費(18箇所) 月額利用料の上限(5千円)を設定(新規)	子育て支援課	
病後児保育事業	9,240	病気回復期のため、通園・通学できない児童を預り保育する事業(4箇所)	子育て支援課	
障害児保育事業	7,705	障害児(重度及び軽度)を保育する民間保育所に対する補助	子育て支援課	

主要事業名 (名称)	事業費 (千円)	事業内容	所管課
延長保育促進事業	23,538	延長保育を実施する民間保育所に対する補助	子育て支援課
ファミリー・サポート・センター事業	2,000	登録した会員同士が保育所の送迎、一時預かり等を保護者に代わって支援する事業	子育て支援課
民間保育園改築事業費補助事業 (新規)	128,197	中央保育園改築費に対する補助	子育て支援課
保育所入所措置事業	1,795,104	民間認可保育所運営費委託料	子育て支援課
市立保育園運営事業	707,466	市立保育所の運営に要する経費 (直営9箇所、委託1箇所)	子育て支援課
児童手当給付事業	99,487	小学6年生までの児童に児童手当を支給する事業 (2月～3月分)	子育て支援課
子ども手当事業	1,228,038	中学校修了までの児童を対象に手当を支給する事業 月額13千円	子育て支援課
児童扶養手当給付事業	314,263	父親のないひとり親家庭に児童扶養手当を支給する事業	子育て支援課
子育て支援金支給事業	60,000	出生率の向上と子育てを支援するため、 第2子10万円、第3子以降20万円(9月生まれまでは50万円)を支給する事業	子育て支援課
ひとり親家庭福祉事業	9,816	ひとり親家庭に対する各種支援事業	子育て支援課
児童館運営事業	12,311	児童館運営に要する経費(3箇所)	子育て支援課
子育て支援センター運営事業	37,713	子育て支援センターの運営に要する経費(5箇所)	子育て支援課
岩谷児童館改築事業 (新規)	109,533	老朽化に伴う岩谷児童館改築 (森林整備及び木材産業振興臨時対策事業)	子育て支援課
こんには赤ちゃん事業	1,092	生後4カ月までの乳児養育家庭を訪問し児童虐待等の未然防止等に資する。	子育て支援課
自立支援教育訓練事業	4,380	母子家庭の母が資格取得等の能力開発に取り組む費用等の支援を行い、自立促進を図る事業	子育て支援課
福祉医療費拡大事業	83,242	・福祉医療の所得制限により非該当となる乳幼児の医療費及び一部負担金の全額助成 ・小学校1～3年生の医療費の全額助成(新規)	市民生活課
入院医療費支給事業	2,400	小学校4年生から中学校卒業までの入院医療費の全額助成	市民生活課
ミニデイサービス事業	3,727	定住自立圏地域創造型ミニデイサービス事業を開始する自治会及び地域支援事業としてミニデイサービス事業を実施している自治会への助成 【定住自立圏構想推進事業】1,727千円	長寿支援課
介護予防事業	61,865	生活機能評価の実施、配食サービスの実施	長寿支援課
敬老会開催事業	20,128	各地域敬老会開催事業費 対象者14,074人	長寿支援課
長寿祝金給付事業	23,237	百歳、95歳、90歳を対象に祝金を支給	長寿支援課
老人クラブ連合会活動補助	9,080	老人クラブ連合会の活動に対する補助金	長寿支援課
家族介護支援事業	21,584	家族介護手当の支給、家族介護者交流事業等の開催	長寿支援課

主要事業名 (名称)	事業費 (千円)	事業内容	所管課
介護福祉施設整備事業 (新規)	105,000	グループホーム、小規模多機能型居宅介護拠点施設整備補助	長寿支援課
高齢者生きがい対策事業	5,846	温泉利用の促進、はり・灸・マッサージ施費の助成	長寿支援課
東光苑大規模改修工事	220,409	スプリンクラー設置、屋根等の改修、備品更新	長寿支援課
鳥寿苑改修工事	20,405	空調設備改修工事及び設計監理	長寿支援課

IV 恵まれた自然とやすらぎのある環境共生のまちづくり

主要事業名 (名称)	事業費 (千円)	事業内容	所管課
ごみの減量化推進事業	58,182	「ごみの有料化」制度に係る有料指定ごみ袋の作成経費等。新生児・生活要援護者等の世帯への支援事業として、ごみ袋を無償で交付する制度、及び生ごみ処理機購入費補助金を継続して実施	生活環境課
一般廃棄物最終処分場整備事業 (本荘処分場浸出水処理場)	62,853	浸出水処理設備の更新	生活環境課
太陽光発電システム設置補助事業 (新規)	6,400	住宅用太陽光発電システムを設置する市民に補助金(上限16万円)を交付	生活環境課
地球温暖化対策事業 (新規)	935	市民に身近なエコ活動として家庭内で取り組む「緑のカーテン」事業(公募)、小学生を対象とした「環境家計簿」実践事業を実施	生活環境課
本荘清掃センター定期補修事業	180,000	焼却設備(2炉)及び粗大・不燃ごみ処理設備整備補修。焼却炉内耐火材補修ほか排ガス分析機器(CO・O ₂ 分析計、HCL分析計各2)更新等	清掃事業所
本荘清掃センター生活環境影響調査委託	5,250	ごみ大量搬入時や定期補修時の連続運転に備え、24時間焼却による環境影響調査を実施	清掃事業所
矢島鳥海清掃センター定期補修事業	55,000	焼却設備の補修。焼却炉内耐火材及び飛灰搬出装置補修、排ガス分析計(2基×2炉)点検整備	清掃事業所
急傾斜地崩壊対策事業	21,600	公共2地区 県単5地区	建設管理課
公営住宅改修事業	47,210	(本荘地域) 市営本田仲団地(24戸)の天井補修工事	都市計画課
木造住宅耐震診断補助事業 (新規)	600	木造一般住宅の耐震診断に要する費用の助成	都市計画課
住宅リフォーム資金助成事業 (新規)	50,000	経済対策施策として、一般住宅のリフォーム資金への助成を実施	都市計画課
公共施設耐震診断事業 (新規)	20,100	老朽化が進んでいる本庁舎や消防庁舎など公共施設6ヵ所の耐震診断を実施する	都市計画課
公園施設長寿命化計画策定事業 (新規)	3,000	都市公園施設の安全性の確保と更新需要への効果的、効率的な対応を図るため、長寿命化計画を策定する	都市計画課
本荘中央地区土地区画整理事業	273,642	由利橋通線道路改良(電線類地中化含む)、物件移転補償、建物調査、街区公園設計 他	区画整理課
消防・防災設備整備事業	36,591	小型動力ポンプ3台、ポンプ積載車2台、ポンプ付積載車3台更新事業	消防本部
	29,232	(矢島、岩城、由利、鳥海地域) 耐震性貯水槽整備事業	消防本部
	11,729	(岩城、鳥海地域) 消防格納庫建築事業	消防本部

主要事業名 (名称)	事業費 (千円)	事業内容	所管課
公共下水道事業 (本荘処理区)	373,231	汚水 φ150~450 L=2,208m 雨水 □1,300*1,300 L=130m	上下水道課
特定環境保全公共下水道事業 (道川処理区)	62,890	汚水 終末処理場脱水施設改築工事	上下水道課
浄化槽設置整備事業	27,747	5人槽 45基、7人槽 23基、10人槽 3基	上下水道課
亀田簡易水道統合整備事業	481,630	[亀田浄水場] 水処理機械設備、電気計装、外構工事 [南沢浄水場] 浄水場建設、水処理機械設備、電気計装、外構工事	上下水道課
松ヶ崎第二地区農業集落排水事業	145,639	処理施設…芦川地区建築工事1.0式 管路施設…管路工 L=650m (内単独分 L=100m) 中継ポンプ N=1箇所	農村整備課
中帳地区農業集落排水事業	232,993	処理施設…建築・機械・電気工事1.0式 管路施設…管路工 L=1350m (内単独分 L=500m)	農村整備課
岩城地区農業集落排水事業(機能強化)	100,023	処理施設…水槽改修工事1.0式、機械設備工事1.0式、 電気設備工事1.0式	農村整備課
由利第四(川西)地区農業集落排水事業(機能強化)	186,835	処理施設…水槽改修工事1.0式、機械設備工事1.0式、 電気設備工事1.0式	農村整備課
由利第五(東鮎川)地区農業集落排水事業(機能強化)	23,010	処理施設…実施設計	農村整備課
本荘地域特定地域生活排水事業(浄化槽)	24,240	合併処理浄化槽 (5人槽~10人槽) N=15基	農村整備課
大内地域特定地域生活排水事業(浄化槽)	16,043	合併処理浄化槽 (5人槽~10人槽) N=10基	農村整備課
由利原浄水場建設事業	574,059	(本荘、西目地域) 高度浄水施設 (3ヶ年事業) 浄水処理能力 10,500m ³ /日	水道課
由利原系送水管布設事業	87,000	(本荘、西目地域) φ250-DIP L=1,340m	水道課
蟻山系導水管減圧槽築造事業	45,000	(本荘地域) RC構造 V=54m ³	水道課
老朽石綿セメント管更新事業	360,142	本荘地域 φ300-DIP L=3,218m 鳥海地域 φ150-PE L=1,405m	水道課、 鳥海水道事務所
下水道事業関連配水管移設事業	65,000	(本荘地域) 下水道工事に伴う移設 L=1,752m	水道課
区画整理事業関連配水管移設事業	45,000	(本荘地域) 区画整理事業に伴う移設 L=749m	水道課
都市計画事業関連配水管布設替事業	45,000	(本荘地域) 都市計画事業に伴う布設 L=960m	水道課
百宅浄水場計装工事	31,835	(鳥海地域) 集中監視システム設置等	鳥海水道事務所
上直根直通配水池及び配水管布設工事	34,000	(鳥海地域) 配水池 RC構造 φ150-PE L=800m	鳥海水道事務所
下水道事業関連ガス管移設事業	72,000	(本荘地域) 下水道工事に伴う移設 L=1,696m	ガス課
区画整理事業関連ガス管移設事業	26,000	(本荘地域) 区画整理事業に伴う移設 L=545m	ガス課

主要事業名 (名称)	事業費 (千円)	事業内容	所管課
道路改良関連ガス管敷設替事業	34,000	(本荘地域) 道路改良に伴う敷設替 L=830m	ガス課
ガス経年管更新事業	50,000	(本荘地域) 経年管敷設替 L=1,048m	ガス課

V 豊かな心と文化を育むまちづくり

主要事業名 (名称)	事業費 (千円)	事業内容	所管課
まちづくり交付金事業 (本荘市街地地区)	5,194,701	(仮称)由利本荘市文化複合施設建設工事、同工事監理業務、施設外構整備、ポケットパーク整備、大町銀座通線改良工事及び電線共同溝工事、市道表尾崎町線並びに東町南線整備、ワークショップ開催、事業効果分析など	都市計画課
本荘南中学校駐輪場整備事業	8,440	本荘南中学校・本荘東中学校の通学区域の一部変更に伴い、本荘南中学校に自転車通学する生徒のため駐輪場を整備する	教育総務課
鳥海地域統合小学校建設事業	38,311	鳥海地域の川内小学校、直根小学校、笹子小学校の3校を統合した小学校を建設するための、実施設計・用地取得・造成工事を行う	教育総務課
東由利地域小学校統合関係事業	3,336	東由利地域の高瀬小学校、八塩小学校統合に伴う、閉校記念事業、新小学校校門設置、校歌作曲・校章デザインなど行う	教育総務課
小友小学校屋外トイレ新築工事	5,000	屋外トイレ1棟新築	教育総務課
スクールバス更新事業	6,101	鳥海地域1台(29人乗り)	学校教育課
児童生徒学校生活サポート事業	39,016	通常学級に在籍する障害がある児童生徒、外国人もしくは帰国子女への支援にあたるサポーターを配置する	学校教育課
A L T 招致事業	38,978	外国語教育の充実及び児童生徒の授業機会の均等化を図るため、小・中学校を9ブロックに分け、9人のA L T を配置する	学校教育課
「ホット・ヒート!科学の心」推進事業	1,506	児童生徒の好奇心を刺激し総合的に学力の向上を図るべく外部人材を活用し授業の活性化を図る等の事業を実施するとともに、指導者指導力の向上を強化していく【少子化対策包括交付金事業】1,055千円	学校教育課
独自教育番組制作事業 【定住自立圏構想推進事業】	4,000	小・中学生向けの独自教育講座番組を制作しC A T V で計画的に放映する	学校教育課
放課後子ども教室推進事業	10,519	放課後の子どもの安全安心な居場所を設け、地域住民の参画のもと、学習、体験、スポーツ、地域活動を通して地域の教育力を高める	生涯学習推進課
図書等整備事業 【定住自立圏構想推進事業】	12,462	各図書館・図書室の蔵書の充実を図るとともに、図書巡回車の導入により、図書館ネットワークの機能充実と貸出の迅速化を図る。	生涯学習推進課
全国高等学校総合体育大会開催準備費	1,500	平成23年度全国高等学校総合体育大会に向け由利本荘市実行委員会を組織する	スポーツ振興課
自主公演開催事業	1,541	「劇団四季」による『こころの劇場』や市民が参加できる『宝くじまちの音楽会』、「国史跡鳥海山」指定を記念した鳥海山シンポジウムを開催	文化課
文化財調査事業	14,352	平成21年7月23日に国指定史跡となった「鳥海山」を構成する史跡の保存管理計画を、にかほ市と共に策定するとともに、追加指定する候補地の調査を実施	文化課
伝統芸能伝承活動支援事業 【定住自立圏構想推進事業】	1,344	「第4回由利本荘市民俗芸能大会」を開催するとともに、民俗芸能保存団体育成プロジェクトにより団体の継承意欲の向上を図る	文化課
県指定有形文化財『八幡神社本殿』修復事業	3,437	矢島「八幡神社本殿」の屋根の保存修理(差し茅)	文化課

主要事業名 (名称)	事業費 (千円)	事業内容	所管課
市指定有形文化財『木境大物忌神社』修復事業	9,116	矢島「木境大物忌神社」の屋根の全面葺き替え	文化課
亀田城美術館「特別企画展」開催事業	331	いわき市立美術館から作品(ピカソ等)を借用して「特別企画展」を開催	文化課 (亀田城美術館)

VI 心ふれあう情報と交流のまちづくり

主要事業名 (名称)	事業費 (千円)	事業内容	所管課
電子申請受付等オンラインサービス【定住自立圏構想推進事業】	618	市民が窓口に出向くことなく、インターネットを使って各種申請ができるようになるサービスを構築する	情報政策課
地域活力基盤創造交付金事業 (橋梁架替)	986,037	(本荘地域) 由利橋架替	建設管理課
地域活力基盤創造交付金事業 (道路改良)	177,479	(本荘・矢島・由利・大内地域) 6路線	建設管理課
地域活力基盤創造交付金事業 (道路補修)	98,150	各地域 12路線	建設管理課
地域活力基盤創造交付金事業 (橋梁点検)	30,530	各地域 橋梁点検 約400橋	建設管理課
建設機械整備事業 (除雪機械更新)	50,446	(本荘・大内・鳥海地域) ドーザ1台 凍結防止剤散布車2台 更新	建設管理課
冬季交通安全確保事業【定住自立圏構想推進事業】	16,000	(由利地域) 凍結防止剤散布車1台 購入	建設管理課
除排雪費	513,911	各地域 市道除排雪	建設管理課
道路維持事業	202,452	各地域 市道側溝改良、舗装補修 他	建設管理課

VII 行財政改革による健全なまちづくり

主要事業名 (名称)	事業費 (千円)	事業内容	所管課
家屋評価システム導入事業 (新規)	4,185	家屋評価の平準化 (評価精度の向上) ・非木造家屋への対応等を考慮し、評価計算のシステム化を図る	税務課
GIS地積図管理システム追加機能開発事業	11,500	公図の加除・交付 (閲覧) をGISで行うため、システムに機能を追加。支所間の枠を超えた公図閲覧への対応も可能とする	税務課
外部評価委員会設置事業 (新規)	192	市が実施する行政評価の客観性及び信頼性を確保するとともに、効率的な市政運営の推進に資するため、由利本荘市外部評価委員会を設置する	行政改革推進本部

VIII その他

主要事業名 (名称)	事業費 (千円)	事業内容	所管課
地域振興事業	56,000	公共施設の緊急修繕枠の拡大	総務課
電子入札共同利用負担金 (新規)	4,938	電子入札共同利用負担金 (秋田県との共同利用)	入札課
地籍調査事業	49,550	本荘 鳥田目・湯沢・滝ノ沢 7字 1.46km ² 矢島 木在・立石 14字 1.71km ² 東由利田代・館合 21字 1.25km ²	税務課

主要事業名 (名称)	事業費 (千円)	事業内容	所管課
国際交流事業	11,756	市内中学生による青少年友好交流訪問団のハンガリー派遣やハンガリーへの公式訪問、南米訪問などの実施	企画調整課
平成22年国勢調査	33,964	国の最も基本的な調査で、その調査結果は、国や地方公共団体の行政施策での利用を始め様々な場面において利用される	企画調整課
旅券 (パスポート) 発給事業 (新規)	1,509	平成22年10月から旅券 (パスポート) 発給事務を開始	市民生活課
国、地方選挙事務費	76,417	参議院議員通常選挙、秋田県議会議員一般選挙 石脇財産区議会議員一般選挙、大内土地改良区総代選挙	選挙管理委員会 事務局